



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,027	0.1	319	△76.8	474	△69.6	319	△71.8
29年3月期	62,996	△2.9	1,377	30.7	1,559	13.5	1,134	50.9
(注) 包括利益	30年3月期		△199百万円 (—%)		29年3月期		696百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.42	—	0.9	1.0	0.5
29年3月期	51.04	—	3.2	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 37百万円 29年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,623	33,819	71.6	1,559.63
29年3月期	50,707	36,032	69.8	1,591.39

(参考) 自己資本 30年3月期 33,383百万円 29年3月期 35,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,025	1,454	△1,858	5,278
29年3月期	3,363	△2,186	△270	6,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	400	35.3	1.1
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	392	124.8	1.1
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		64.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	3.0	500	7.7	600	2.5	350	△17.1	16.35
通期	65,000	3.1	1,000	212.6	1,100	131.7	600	87.7	28.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,689,000株	29年3月期	22,689,000株
30年3月期	1,284,040株	29年3月期	458,040株
30年3月期	22,162,127株	29年3月期	22,231,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,314	0.2	414	△70.3	514	△67.1	508	△10.3
29年3月期	55,182	△2.2	1,396	24.8	1,560	12.2	567	△40.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	22.95		—					
29年3月期	25.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	42,295		32,224		76.2	1,505.47		
29年3月期	46,130		33,973		73.6	1,528.21		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,224百万円 29年3月期 33,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向、欧州の政治情勢、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きなど、海外経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの順調な生育状況による生産量増の見通しや、消費国の潤沢な生豆在庫量などを背景に、総じて安定した動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

事業領域の拡大に向けては、紅茶ブランド「リプトン」を展開するユニリーバ・ジャパンと同ブランドの家庭用紅茶製品に関して、日本における販売総代理店契約を締結し、平成29年3月より販売を開始しております。

また、海外においては、台湾でのコーヒー事業拡大を図るため、平成29年5月に台湾キーコーヒー株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としました。

業績につきましては、当社グループの当連結会計年度の売上高は、630億27百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は3億19百万円(同76.8%減)、経常利益は4億74百万円(同69.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億19百万円(同71.8%減)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、営業力の強化に向けて、近畿圏でのシェアアップを図ることを目的に、大阪府北部エリアを担当する販売拠点として「大阪北営業所」を新設しました。

営業活動としては、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園で生産されたスペシャルティコーヒーなど、差別性のある付加価値の高い商品を中心に提案活動を推進しました。お取引先への売上支援策としては、夏季に「3色彩りカレーフェア」、秋冬季に「あったかシチューフェア」を実施するとともに、新商品として低糖質ケーキ シュクランジュ「フロマージュショコラ」などを発売しました。

また、9月には日本スペシャルティコーヒー協会主催の展示会「SCAJ 2017」において、きめ細やかでクリーミーな泡立ちの「コールドクレマ」コーヒーや、ハンドドリップの抽出プロセスを可視化し、スタッフの教育・訓練を支援する「クオリティコントロールシステム」など、先進性の高いメニュー提案とツールの紹介を行いました。

家庭用市場では、春夏新商品として、さらに味わいを向上させた「カフェインレスコーヒー」をF P (フレキシブルパック) 粉とドリップ オン の2形態で発売、また、芳醇な香りとコク深い味わいのチルドリキッドコーヒー「テトラプリズマ まろやか仕立て 贅香(ぜいか)」などを発売しました。秋冬新商品としては、選りすぐりのアラビカコーヒーを100%使用したV P (真空パック) 製品のブランド「プレミアムステージ」シリーズ4アイテムや、心地よい苦味と深いコクのある味わいのドリップ オン「ロイヤルテイスト」などを発売するとともに、ドリップ オン発売20周年を記念して、様々なプロモーション活動を実施しました。

また、誰もが手軽においしいコーヒーをドリップすることができる抽出器具ブランド「N o i (ノイ)」を立ち上げ、機能性、デザイン性に優れたドリッパー、サーバー、ケトルを発売しました。

ギフト商品では、中元期にトアルコ トラジャを新たに加えた「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、人気の飲料ギフトを中心に全36アイテムをラインナップ、歳暮期には2017年度iTQi（国際味覚審査機構）において優秀味覚賞を受賞した「ドリップ オン」ギフトをはじめ、リプトン紅茶とのコラボレーションギフトなど、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインナップしました。

カフェ開業支援の施策として取組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は14店舗出店し、導入店舗総数は54店になりました。

業績につきましては、売上面では家庭用市場は前年を上回り、業務用市場は前年並みの実績、原料用市場は販売数量の減少により前年を下回る結果となり、全体では微増収となりました。また、利益面では当社品質基準に適合する高品質原料生豆の価格上昇や、家庭用市場での競争激化及び販売商品構成の変化による販売利益の減少に加え、物流拠点の増設と体制整備を行ったことによる物流コストの上昇などにより、前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は548億37百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9億80百万円（同50.4%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、販売促進として「コールドパスタフェア」、「こだわり素材の3色パスタフェア」などを実施しました。店舗出店においては、国内ではファミリー層を対象とした、豊富なスイーツとフードメニューの品揃えに加え、オーダーごとにドリップし、入れたてのコーヒーを提供する新業態店舗「蔵味珈琲 木の葉モール橋本店」、「蔵味珈琲 札幌ル・トロワ店」などを出店しました。海外ではラオスに「イタリアン・トマト ラオスビエンチャンセンターポイント店」など、国内外に7店舗を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は232店（直営店56店、FC店176店）となりました。

株式会社アマンドでは、アマンド六本木店と銀座店において、昭和40年代にアマンドで愛されていた洋食とデザートをグランドメニューとして復刻し、「アマンド昭和食堂」、「アマンド昭和パーラー」として展開しました。

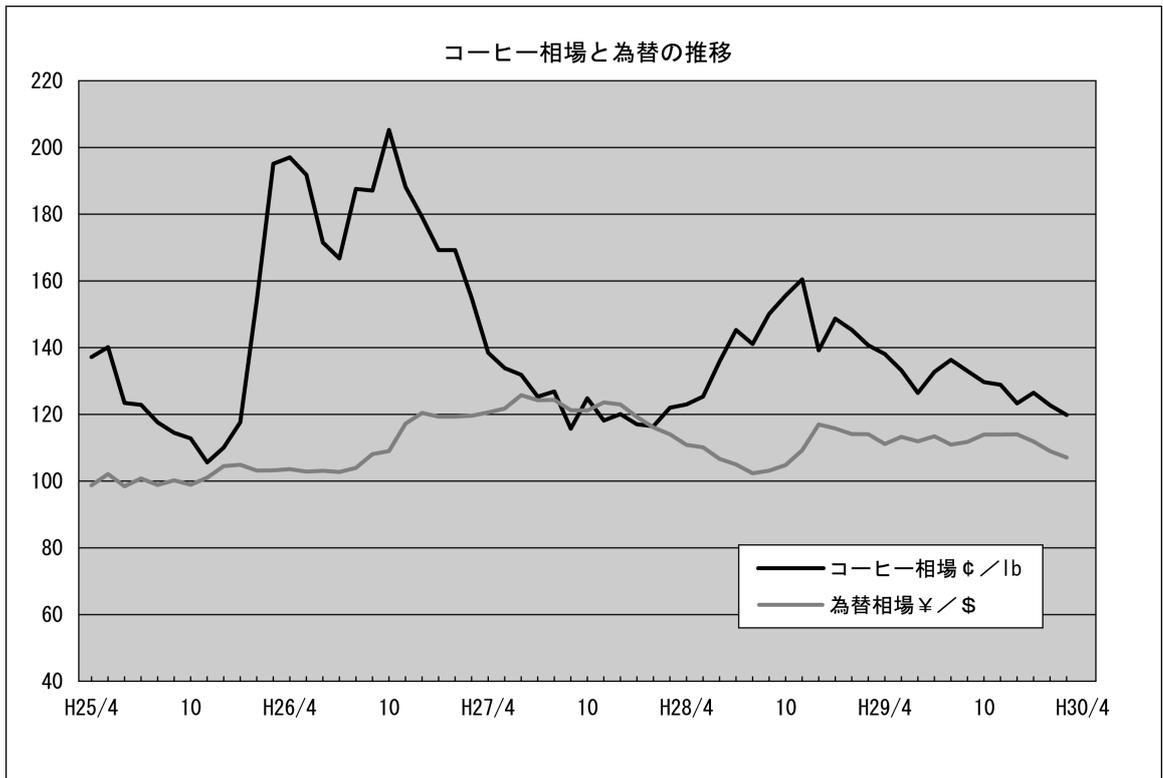
業績につきましては、株式会社イタリアントマトにおいて不採算店の整理を進めたことや、原材料価格及び人件費の上昇などが影響し、厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は45億66百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1億25百万円（前年同期は1億32百万円の営業損失）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、既存取引先からの製造受託アイテムの拡大により、生産効率の向上を図りました。通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、受注から出荷までのリードタイムのさらなる短縮を図り、より新鮮なコーヒーのお届けの実現や、シーズン販促企画の実施などにより、リピーターと新規顧客の獲得に努めました。インドネシアにおいてコーヒー農園経営及びコーヒー生豆の集買を行うP. T. TOARCO JAYAは、インドネシア全域の異常気象による生産量の減少のため、例年より輸出量が大幅に下回る厳しい結果となりました。

その結果、他の8社を加えたその他事業の当連結会計年度における売上高は、36億23百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は0百万円（同99.7%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ40億84百万円減少し、466億23百万円となりました。負債の部は18億71百万円減少し、128億3百万円となりました。純資産の部は22億13百万円減少し、338億19百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は256億75百万円となり、前連結会計年度末より35億36百万円減少となりました。これは主に有価証券の償還による減少(20億円減)、自己株式の公開買付け等による現金及び預金の減少(14億30百万円減)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は209億47百万円となり、前連結会計年度末より5億48百万円減少となりました。これは主に投資有価証券の減少(3億57百万円減)、減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(3億52百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は98億82百万円となり、前連結会計年度末より24億6百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(20億22百万円減)などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億20百万円となり、前連結会計年度末より5億35百万円増加となりました。これは主に長期借入金の増加(2億7百万円増)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は338億19百万円となり、前連結会計年度末より22億13百万円減少しました。これは主に自己株式の取得による減少(16億13百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(2億48百万円減)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億15百万円、減価償却費12億28百万円などを計上する一方、仕入債務の減少20億44百万円、法人税等の支払い8億90百万円などがありました。この結果、10億25百万円の支出となりました。(前連結会計年度は33億63百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入20億円、有形固定資産の取得による支出7億42百万円などにより、14億54百万円の収入となりました。(前連結会計年度は21億86百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の公開買付けによる支出16億32百万円、配当金の支払い4億2百万円などにより、18億58百万円の支出となりました。(前連結会計年度は2億70百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は52億78百万円となり、前連結会計年度末より14億30百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後におきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、国内では緩やかな回復が見られるものの、労働需給バランスの変化に伴う人手不足の影響、生活者の消費マインドが依然として強い節約志向にあることなど、景気の先行きは引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

コーヒー業界におきましては、価格競争の激化、商品・サービスの多様化及びライフサイクルの短期化、市場のボーダレス化などで企業間競争はさらに高まるものと見込んでおります。

このような状況のもと、「100周年ビジョンの実現」に向け全社一丸となって取組んでまいります。次期の業績につきましては、売上高650億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり9円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金は1株あたり18円となります。

次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株あたり中間配当金9円、期末配当金9円の年間配当金18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,278
受取手形及び売掛金	11,057	11,427
有価証券	2,000	—
商品及び製品	2,703	2,481
仕掛品	207	194
原材料及び貯蔵品	5,664	5,016
繰延税金資産	298	143
その他	598	1,151
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	29,211	25,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,423	16,069
減価償却累計額	△11,213	△11,212
建物及び構築物(純額)	5,210	4,857
機械装置及び運搬具	11,800	11,871
減価償却累計額	△9,731	△9,890
機械装置及び運搬具(純額)	2,069	1,981
土地	6,315	6,229
その他	3,601	3,877
減価償却累計額	△2,864	△2,821
その他(純額)	737	1,056
有形固定資産合計	14,332	14,123
無形固定資産		
のれん	226	274
その他	274	162
無形固定資産合計	501	436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,933	4,575
長期貸付金	93	88
繰延税金資産	66	125
差入保証金	1,319	1,303
その他	420	504
貸倒引当金	△170	△209
投資その他の資産合計	6,662	6,387
固定資産合計	21,496	20,947
資産合計	50,707	46,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	5,836
短期借入金	172	265
未払金	1,870	2,082
未払法人税等	387	108
賞与引当金	596	282
その他の引当金	3	3
その他	1,398	1,304
流動負債合計	12,289	9,882
固定負債		
長期借入金	190	398
繰延税金負債	96	27
再評価に係る繰延税金負債	478	478
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	914	939
資産除去債務	270	229
その他	430	843
固定負債合計	2,385	2,920
負債合計	14,674	12,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,040	5,060
利益剰余金	29,650	29,570
自己株式	△891	△2,504
株主資本合計	38,428	36,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	403
土地再評価差額金	△3,545	△3,545
為替換算調整勘定	23	11
退職給付に係る調整累計額	△181	△241
その他の包括利益累計額合計	△3,050	△3,370
非支配株主持分	654	435
純資産合計	36,032	33,819
負債純資産合計	50,707	46,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,996	63,027
売上原価	45,710	46,873
売上総利益	17,286	16,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,580	1,625
荷造運搬費	1,557	1,836
車両費	489	503
貸倒引当金繰入額	5	42
役員報酬	323	316
給料及び賞与	5,738	5,515
賞与引当金繰入額	477	220
退職給付費用	136	210
福利厚生費	970	898
賃借料	1,162	1,175
減価償却費	365	344
消耗品費	354	328
研究開発費	268	259
その他	2,477	2,554
販売費及び一般管理費合計	15,908	15,833
営業利益	1,377	319
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	81	40
持分法による投資利益	49	37
受取家賃	32	27
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	59	73
営業外収益合計	240	194
営業外費用		
支払利息	7	11
自己株式取得費用	—	19
為替差損	41	—
賃貸借契約解約損	3	—
その他	5	8
営業外費用合計	58	39
経常利益	1,559	474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	—
段階取得に係る差益	—	21
投資有価証券売却益	365	564
国庫補助金	33	—
特別利益合計	420	585
特別損失		
減損損失	334	528
持分変動損失	4	—
投資有価証券売却損	—	15
災害による損失	4	—
特別損失合計	344	544
税金等調整前当期純利益	1,636	515
法人税、住民税及び事業税	662	254
法人税等調整額	30	142
法人税等合計	693	396
当期純利益	943	119
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△191	△200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134	319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	943	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△248
為替換算調整勘定	1	△12
退職給付に係る調整額	△38	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	△246	△318
包括利益	696	△199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889	2
非支配株主に係る包括利益	△192	△201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,040	28,916	△891	37,693
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134		1,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734	△0	734
当期末残高	4,628	5,040	29,650	△891	38,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860	△3,545	△4	△142	△2,831	847	35,709
当期変動額							
剰余金の配当							△400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,134
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	—	28	△38	△218	△192	△411
当期変動額合計	△208	—	28	△38	△218	△192	323
当期末残高	652	△3,545	23	△181	△3,050	654	36,032

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,040	29,650	△891	38,428
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
自己株式の取得				△1,613	△1,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	△80	△1,613	△1,673
当期末残高	4,628	5,060	29,570	△2,504	36,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	652	△3,545	23	△181	△3,050	654	36,032
当期変動額							
剰余金の配当							△400
親会社株主に帰属する当期純利益							319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
自己株式の取得							△1,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	—	△12	△59	△320	△218	△539
当期変動額合計	△248	—	△12	△59	△320	△218	△2,213
当期末残高	403	△3,545	11	△241	△3,370	435	33,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	515
減価償却費	1,237	1,228
減損損失	334	528
固定資産売却損益 (△は益)	△22	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	△548
国庫補助金	△33	—
災害損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△1
受取利息及び受取配当金	△87	△46
支払利息	7	11
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△37
持分変動損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	△345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610	902
未収消費税等の増減額 (△は増加)	140	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,706	△2,044
未払金の増減額 (△は減少)	152	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	353	△222
その他	94	△117
小計	4,127	△450
利息及び配当金の受取額	78	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△7	△11
補助金の受取額	33	—
災害損失の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△890	△619
法人税等の還付額	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,300	4,000
投資有価証券の取得による支出	△38	△41
投資有価証券の売却及び償還による収入	670	899
関係会社株式の取得による支出	—	△671
有形固定資産の取得による支出	△1,107	△742
有形固定資産の売却による収入	54	5
無形固定資産の取得による支出	△62	△43
その他	△3	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	1,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	244	230
短期借入金の返済による支出	△159	△201
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△69	△166
自己株式の取得による支出	△0	△1,632
配当金の支払額	△400	△402
その他	△85	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	6,708
現金及び現金同等物の期末残高	6,708	5,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,722	4,799	59,522	3,473	62,996	—	62,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	26	486	1,656	2,142	△2,142	—
計	55,183	4,825	60,009	5,129	65,139	△2,142	62,996
セグメント利益又は損失(△)	1,975	△132	1,842	148	1,990	△613	1,377
セグメント資産	34,806	2,670	37,476	4,595	42,071	8,636	50,707
セグメント負債	12,365	1,710	14,076	1,024	15,100	△425	14,674
その他の項目							
減価償却費	864	171	1,035	172	1,208	28	1,237
のれんの償却額	9	—	9	55	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920	216	1,137	144	1,282	—	1,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億13百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額86億36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115億40百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等29億4百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△4億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,837	4,566	59,404	3,623	63,027	—	63,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476	24	501	1,702	2,203	△2,203	—
計	55,314	4,591	59,905	5,325	65,231	△2,203	63,027
セグメント利益又は損失(△)	980	△125	854	0	854	△535	319
セグメント資産	34,785	2,307	37,093	5,603	42,697	3,925	46,623
セグメント負債	10,398	1,794	12,192	1,326	13,519	△715	12,803
その他の項目							
減価償却費	880	128	1,009	186	1,195	33	1,228
のれんの償却額	—	—	—	59	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,025	203	1,228	505	1,734	—	1,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億35百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、棚卸資産の調整額76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39億25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71億73百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等32億47百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7億15百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591円39銭	1,559円63銭
1株当たり当期純利益金額	51円04銭	14円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,134	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,134	319
普通株式の期中平均株式数(株)	22,231,029	22,162,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。